

Discussion Paper #98 - DOJ - 87

新規事業への進出と既存事業からの撤退

— 日本企業の実証分析 —

森川正之

1998年3月

通商産業研究所 Discussion Paper Seriesは、通商産業研究所における研究成果等を取りまとめ、所内での論議に用いるとともに、関係の方々から御意見を頂くために作成するものである。この Discussion Paper Seriesの内容は、研究上の試論であって、最終的な研究成果ではないので、著者の許可なく、引用または複写することは差し控えられる。また、ここに記された意見は、著者個人のものであって、通商産業省または著者が所属する組織の見解ではない。

新規事業への進出と既存事業からの撤退

— 日本企業の実証分析 —

(要旨)

本稿は、日本企業のマイクロデータを使用し、日本企業の新規事業分野への進出、既存事業分野からの撤退について分析したものである。企業の進出・撤退行動を大量のサンプルで定量的に分析した初めての試みである。

主な分析結果は以下の通りである。

- ①新規事業分野への「進出」、既存事業分野からの「撤退」は、ネットで観察されるよりもはるかに大きなグロスでの動きがある。多くの事業に進出する企業は多くの事業から撤退する傾向がある。企業の売上高に対する進出部門、撤退部門の寄与度はかなり大きい。
- ②新規事業への進出、既存事業からの撤退の決定要因を分析すると、本業の成長、企業規模、研究開発、平均賃金、企業内での従業員再配置の柔軟性、親会社の有無、初期の事業展開の広さなどの企業特性が有意な関係を持っていた。1)「本業」が順調な企業は進出も撤退もしない、2)大規模な企業あるいは幅広く事業を行っている企業は新規事業への進出を盛んに行う一方で撤退も活発に行うが、企業規模や初期の事業展開の影響は撤退に対してより顕著であり、過度の多角化から業種の絞り込みへ向かう傾向が見られる、3)研究開発集約的な企業は事業展開を拓げる傾向が強い、4)企業内での雇用の再配置を柔軟に行える企業ほど進出も撤退も容易に行う傾向がある、5)親会社を持つ企業はあまり新規事業進出を行わない一方で既存事業からの撤退は迅速に行う傾向がある、といった点が特に興味深い。
- ③子会社・関連会社を通じた「新規事業への進出」、「既存事業からの撤退」も非常に活発に行われている。子会社等での進出・撤退には、(親会社の)本業売上高の成長、研究開発、初期の子会社展開の広さなどが関連している。もともと子会社展開の幅が広がった企業は、撤退を通じて業種展開の範囲を狭める傾向がある。
- ④本体(親会社)で進出や撤退を活発に行う企業は子会社・関連会社を通じた進出・撤退も活発に行う傾向がある。本体(親会社)の進出・撤退と子会社での進出・撤退とは、全体として見れば代替的とは言えない。両者を比較すると子会社形式での進出・撤退の方が相対的に激しく、リスクの高い事業を子会社・関連会社で行う傾向があることを示唆している。

本稿の政策的含意としては以下の点が指摘できる。

- ①産業構造の転換の上で、ベンチャー・ビジネスなど新規企業の創出が強調される傾向があるが、既存企業の新規事業進出・既存事業からの撤退を通じた産業構造転換のマグニチュードは大きく、それらを円滑化するような制度的な環境整備が重要である。純粋持株会社制度の解禁をはじめ、企業組織の選択の幅を拓げる最近の制

度改正の動きは、このような観点からも評価できる。

- ②研究開発集約度は企業の新規事業進出を促進する重要な要因であり、研究開発を拡大するような政策（知的所有権制度の強化、研究開発促進税制など）は、新規事業の拡大を通じた産業構造の転換を迅速化する効果を持ちうる。
- ③近年、外部労働市場の流動性を高めることが望ましいという議論が多いが、企業内での雇用転換が柔軟な企業ほど新規事業進出や既存事業からの撤退を円滑に行う傾向があることを示唆する結果が見られ、従業者の配置転換など内部労働市場の柔軟性の確保も重要である。

新規事業への進出と既存事業からの撤退
—日本企業の実証分析—

政策研究大学院大学兼埼玉大学助教授，通商産業研究所特別研究官
森川正之

1998年3月

〔未定稿〕

(目次)

1. 序論	P.1
2. 企業本体での進出・撤退	P.4
3. 子会社・関連会社での進出・撤退	P.10
4. 結論	P.16
〔補論〕	P.18
〔参考文献〕	P.20
〔図表〕	P.22

1. 序論

(1) 問題の所在¹⁾

最近、「新規市場の創出」が大きな政策課題となっており、資本市場の制度改革をはじめ新しい企業の勃興を促進するような各種の制度改革やインセンティブ政策が導入されている。²⁾ 「ヴェンチャー・ビジネス」がキーワードとなっている感があるが、新規・成長市場の創造・拡大のためには全く新しい企業の創設と並んで、あるいはそれ以上に既存企業の新規事業進出が重要である。³⁾

しかし、既存企業が新規事業に進出する際、過剰な多角化が経営の非効率を招く危険性にも配慮する必要がある。⁴⁾ そのためには、新規事業への進出と並んで不採算部門からの撤退を機敏に行うことが重要である。⁵⁾ 従来、日本企業は成長分野への拡大は得意だが、不採算部門からの撤退は不得意であると指摘されてきた。下請企業との関係、従業員の処遇、当該事業の歴史的経緯などが撤退の障害として挙げられていた。⁶⁾ しかし、最近ではROEやROAといった経営指標への投資家(株主)の関心が強まっており、資本効率重視の姿勢を唱え、しかも事業部門別の収益率を重視する企業が増加している。このようなコーポレート・ガバナンスの変化が企業の撤退行動に変化をもたらしている可能性がある。

このような状況を踏まえ、本研究では多数の日本企業のマイクロデータを使用して、

①日本企業の新規事業分野への「進出」・既存事業分野からの「撤退」の実態、

②進出・撤退に影響を及ぼす企業特性上の要因、

について定量的な分析を行う。どのような特性をもつ企業が新規事業への進出、既存事業からの撤退を活発に行っているのだろうか、というのが本研究の基本的な問題意識である。

¹⁾ 本稿の基礎となった分析は、通商産業省調査統計部企業統計課の調査研究プロジェクトの一環として行ったものである。同課から「企業活動基本調査」のデータの利用について協力をいただいた。また、黒田昌裕教授、樋口美雄教授をはじめ同研究プロジェクト参加者の方々からいくつかの有益なコメントをいただいた。

²⁾ 「経済構造の変革と創造のためのプログラム」(1996年)、「経済構造の変革と創造のための行動計画」(1997年)は、新規・成長産業の創出を日本経済の重要課題として掲げ、そのための政策を具体的に示している。

³⁾ 1993年に制定された中小企業新分野進出等円滑化法、1995年に制定された事業革新法は、既存企業の新規事業分野進出を促進するための法律である。

⁴⁾ Wernerfelt and Montgomery[1988], Lichtenberg[1990,1992], Markides[1995], Berger and Ofek[1995], Comment and Jarrell[1995]など。

⁵⁾ Jensen[1993]は、現在の企業(欧米企業を含む)の内部コントロール・システムは撤退をうまく行うことに失敗しており、退出やダウンスライジングを可能にする仕組みの整備が重要であると論じている。

⁶⁾ 通商産業省産業政策局編[1993]参照。

新規事業への展開に当たっては、本体でそれを行うか、子会社で行うのか、子会社で行う場合に100%子会社で行うのか、他社との合弁で行うのか、という点も重要な経営判断である。また、子会社・関連会社で行っている事業がうまくいかない場合に迅速に撤退を行うことも重要な意思決定である。このため、本研究では、企業本体（親会社）の進出・撤退とともに、子会社・関連会社での進出・撤退行動も分析し、両者を比較する。⁷

(2) 関連する先行研究

ある産業（市場）への「参入」、ある産業（市場）からの「退出」については、既に多くの研究が存在し、各種の産業特性に基づく参入障壁（最小最適規模、必要資本量障壁など）の存在、新規参入企業の市場参入後の成長及び退出のパターン（いわゆる"post entry performance"）などが明らかにされつつある。⁸ しかし、企業特性に着目して既存企業の新規事業への「進出」行動を分析した先行研究は稀である。

企業の事業展開という意味では、企業の多角化に関する研究が多数行われているが、一般に企業の多角化度やその変化を分析するものであり、本稿の分析とは視点が異なる。

本稿に近いタイプの関連研究としては、研究開発の経済分析の文脈で、「新製品開発」の count data を研究開発成果の指標として用い、企業規模や研究開発支出との関係を分析したものがいくつか存在する。⁹ しかし、それらで扱われている「新製品開発」は本業ないし主力業種の内部での「新製品」が多いと思われ、本稿で分析する新規事業進出—ある企業が従来行っていなかった業種に進出すること—とは異なる。また、本稿では研究開発やイノベーションとはあまり関係のない新規事業進出も全て対象としている。

(3) データと加工

本稿の分析は、主に通商産業省「企業活動基本調査」のマイクロデータ（1992年、1995年）を使用して行う。サンプルは、同調査対象企業のうち東京都に本社を置く企業であって1992年、1995年の両年ともに調査対象となっている企業（計4,491社）である。同調査は、1992年に新たに開始された指定統計調査であり、従来の産業統計（「工業統計」、「商業統計」、「事業所統計」など）が一般に「事業所」を単位とした調査であるのに対して、「企業」を単位とした調査である点が大きな特徴である。同調査は鉱工業・流通業の事業を行っている従業員50人以上かつ資本金3000万円以上の全企業を対象としている。

⁷ この問題に関連して、最近、「企業の境界」や「分社化」をめぐる研究が活発化しており、取引費用が分社化の意思決定に関わっていると論じられている（伊藤・林田[1996]参照）。

⁸ 参入に関する実証分析のサーベイとしては、例えば、Geroski[1991,1995]、森川・橋木[1997]など参照。退出に関しては、森川[1996]で先行研究のサーベイが行われている。

⁹ Cohen and Levin[1989]参照。日本企業を対象にした最近の実証分析として、若杉他[1996]がある。

企業毎の3ケタ産業分類(119業種)での業種別売上高,業種別子会社数のデータを含んでいることから,複数年のデータを企業レベルで接合することにより,その期間内における新規事業への「進出」,既存事業からの「撤退」を分析することが可能となる。ここでのサンプル4,491社は,企業数では調査対象企業数(2万数千社)の17~18%だが,従業者数では約1/3,売上高では50%を超えている。他方,中小企業基本法の定義による中小企業も,1992年で2,186社,1995年で2,196社含まれており,サイズの面でも幅広い企業をカバーしている。¹⁰

これらのサンプルについて,まず1992年,1995年のそれぞれ毎に,①企業本体の売上高の産業別分布,②子会社・関連会社数の産業別分布のマトリックスを作成した。次に,これらのマトリックスを企業毎に接続して,進出・撤退に関するマトリックスを作成した。1992年には売上高がゼロで1995年にはプラスの売上高がある業種では本体(親会社)での「進出」があったことになり,逆の場合は「撤退」があったことになる〔表1参照〕。例えば,電気機械器具製造業を本業とするある企業の1992年における情報サービス業の売上高がゼロで1995年には何億円かの売上高があったとすれば,この企業は情報サービス業に「進出」したということになる。また,1992年に子会社が存在しなかった業種で1995年には子会社が1社ないし複数社あったとすれば,子会社形式での「進出」があったと解釈できる。これらのマトリックスに基づき,企業毎の進出・撤退の有無,進出・撤退業種数,進出・撤退部門の当該企業の総売上高に占める大きさを計算した。

以上と並行して,進出・撤退の決定要因等を分析するため,各種の企業特性のデータセットを作成した(補論参照)

(4) 本稿の構成

第2節では,親会社本体での進出・撤退の実態およびそれを規定する要因を分析する。第3節では子会社・関連会社について同様の分析を行う。また,親会社の進出・撤退と子会社のそれとの関連について検討する。第4節で本稿の分析結果を要約するとともに,政策的インプリケーションを述べる。

¹⁰ 中小企業基本法の定義による中小企業は,①鉱工業等では資本金1億円以下又は常時従業者300人以下,②小売業・サービス業は資本金1000万円以下又は常時従業者50人以下,③卸売業は資本金3000万円以下又は常時従業者100人以下の企業。

2. 企業本体での進出・撤退

(1) 新規事業への進出・既存事業からの撤退

1992年、1995年の事業展開（売上高の業種別分布）のマトリックスを比較し、3年間の「新規分野への進出」（ENI）、「既存分野からの撤退」（EXI）の件数（業種数）を計算した。その結果、サンプル4,491社の合計で進出2,984件（単純平均で1社当たり0.66業種に進出）、撤退3,345件（1社当たり0.74業種から撤退）と非常に多かった。¹¹

この期間の総事業部門（業種）数は、1992年11,026業種（1社当たり平均2.46業種）、1995年10,665業種（同2.37業種）とネットで361の減少であるから、進出と撤退の合計は純変動の約17.5倍にのぼる。純変動に比べて進出・撤退がはるかに大きいことがわかる。企業別に見ても、ある部門から撤退する一方で別の部門に進出している企業が多く、進出業種数と撤退業種数の相関係数は0.2858である。¹²

企業別に「部門数粗変動率」 $\left(\frac{[\text{新規事業への進出件数} + \text{既存事業からの撤退件数}]}{[1992\text{年の事業部門数} + 1995\text{年の事業部門数}]} \right)$ を計算すると、単純平均で27.8%、加重平均で29.2%にのぼる。これは集計されたネットの数字の比較ではわからない点であり、企業の事業分野の再編成が非常に活発に行われていることがうかがわれる。

進出業種数、撤退業種数の企業別分布を見ると、進出も撤退も行っていない企業が過半であり、「何らかの事業に進出を行った」（EN）、「何らかの事業から撤退した」（EX）企業

企業数は、進出あり1,965社（全サンプルの43.8%）、撤退あり2,122社（同47.3%）であった。進出・撤退を行った企業の中では1業種への進出、1業種からの撤退という企業が多く、進出・撤退の業種数が多くなるに従い急速に企業数は少なくなる〔表2〕。最大値を見ると7業種に進出した企業、11業種から撤退した企業がある。

「進出」業種の売上高が当該企業の1995年の売上高に占める比率、「撤退」業種の売上高が1992年の売上高に占める比率を計算したところ、単純平均でそれぞれ16.5%、17.1%、売上高の加重平均でそれぞれ6.3%、7.8%であった（分布は表3参照）。一方、売上高粗増加額（進出業種売上高だけでなく、業種毎の売上高の増加額を合計した数字： S_{ij} を企業*i*の*j*部門の売上高のシェアとすると、 $\sum |\Delta S_{ij}|, j \in +$ ）の総売上高に占める比率はサンプル企業の加重平均で14.2%、粗減少額（業種毎の売上高の減少額を合計

¹¹ 1992年の調査票では過去3年間（1989～92年）の「新規事業分野への進出」、「既存事業分野からの撤退」という調査項目があり、ここでのサンプル4,491社中、進出194件、撤退54件であった（1995年の調査票からは消滅している）。これは、期間の違いを考慮してもマトリックスから計算した1992～95年の数字と比較して極めて小さい。主観的な「進出」、「撤退」は、産業分類で客観的に計測したそれとかなり異なることを示唆している。

¹² 産業別に当該業種への進出企業数、当該業種からの撤退企業数（列和）を見ても、ごく一部の衰退産業を除き、多くの産業で進出（参入）と撤退（退出）とが同時に生じている。

した数字： $\sum |\Delta S_{ij}|, j \in -$ のそれは 21.4 % であり、売上高の粗変動に対する「進出」部門、「撤退」部門の寄与度は約 4 割と比較的大きい。¹³

(2) 新規事業進出の決定要因

企業の新規事業分野への進出の決定要因を明らかにするため、各種の企業特性を説明変数、①新規事業進出の有無 (EN)、②進出業種数 (ENI) を被説明変数とする分析を行った。¹⁴

推計方法は、①は Logit、②は Tobit (OLS の結果を併記) である。全く新規事業に進出していない企業が半数強あるため、Tobit での分析を行ったが、総じて係数の符号及び有意性は OLS でも大きな違いはなかった。説明変数は、各企業の業況、規模、経営資源、雇用特性、資本構成、初期の事業展開の広さなどである。具体的には、「本業」売上高伸び率 (DMSL)¹⁵、初期の利益率 (ROA)、企業規模 (LSL)、資本装備率 (KL)、研究開発集約度 (RDL)、平均賃金 (WAGE)、企業内の雇用の固定性・流動性の代理変数 (CRLM, RGJR)¹⁶、外資比率 (FCR)、親会社の有無 (PC)、中小企業ダミー (SMCD)、初期の事業展開の広さ (1992 年の業種部門数 (NI)) である。¹⁷

すなわち、推計式は下記[1]、[2]の通りであり、変数リスト及び要約統計量は表 4、説

¹³ 「産業」側 (列和：activity ベースでの産業別売上高) から「進出」売上高の対売上高シェアを見ると、製造業で 7.1 %、商業で 5.4 %、「撤退」については製造業 8.6 %、商業 6.3 %であった (サービス業等はサービス専門の企業が調査対象外であるため、意味のある数字は計算不可能)。この数字は、開業や廃業によるものを含んでいないため、「参入」、「退出」全体のマグニチュードを表すものではないが、少なくとも既存企業の事業転換の産業構造転換への寄与が比較的大きいことを示している。

¹⁴ 一部のデータが不完全なサンプル (22 社) を除外したため、回帰分析の対象は原則として 4,469 社である。

¹⁵ 「企業活動基本調査」において、「本業」は売上高の大きさに基づいて決定されており、本業が変化する場合もある。ここでの本業売上高の伸び率 (DMSL) は、1992 年の「本業」の売上高の 3 年間の伸び率である。

¹⁶ CRLM は非パートタイム男子常用労働者数の総従業者数に占める比率。RGJR (企業内 (部門間) 粗雇用再配分率) は、Davis et al.[1996]の「粗雇用再配分率」(Gross Job Reallocation Rate) の考え方を、企業の部門間での雇用変動に応用したものであり、 Li を企業内の各部門の従業者数としたとき、 $RGJR = \sum |\Delta Li| / (Li92+Li95)$ である。この数字が大きいくほど企業内での従業者の流動性 (再配置の度合い) が高く、低いほど固定性が高いと考えることができる。

¹⁷ 「本業」の属する業種の産業分類上の大きさ (MKT) を含めた推計も行ってみたが、多角化の水準の要因分析 (森川[1998]) の場合とは異なり、進出、撤退に対してはこの変数はほとんど関係がなかったため、以下では MKT を含めない結果を記す。

明変数間の相関マトリックスは表5に示す通りである。

$$[1] \text{ Prob}(EN=1) = f(\text{DMSL}, \text{ROA}, \text{LSL}, \text{KL}, \text{RDL}, \text{WAGE}, \text{CRLM}, \text{FCR}, \text{PC}, \text{SMCD}, \text{NI})$$

$$[2] \text{ ENI} = f(\text{DMSL}, \text{ROA}, \text{LSL}, \text{KL}, \text{RDL}, \text{WAGE}, \text{CRLM}, \text{FCR}, \text{PC}, \text{SMCD}, \text{NI})$$

「本業」の事業活動が順調に成長している企業は新規事業に進出する誘因が乏しいと考えられるため、DMSLの係数はマイナスの符号が予想される。初期の利益率の水準(ROA)は同様の理由で進出に対してマイナスの可能性があるが、進出余力という観点からはプラスに作用する可能性もある。企業規模(LSL¹⁸)及び各種の経営資源に関する変数(KL, RDL, WAGE)は新規事業進出に有利に作用すると考えられるため、いずれもプラスの符号が予想される。¹⁹ 企業内の雇用の固定性(CRLM)は、日本における長期雇用慣行が企業の内部成長圧力を高めるという議論が妥当ならばプラスの符号となるはずであるが、内部組織の変更が柔軟に可能なほど新規事業進出がしやすいとすればマイナスの符号を示す可能性もある。外資系企業や50%超の株式を所有する親会社の存在は、企業的意思決定を迅速化するとすればプラスの可能性はあるが、子会社の過度の多角化を抑制するという意味ではマイナスに作用する可能性もある。²⁰ 中小企業に対しては新規事業進出に対して近年各種の助成措置が講じられていることから、それらが仮に有効であるならば中小企業政策の対象範囲の企業(SMCD)の新規事業進出を促進する効果が(企業規模をコントロールした上で)観測される可能性がある。初期の事業展開の広さ(NI)については、もともと事業展開の幅が広い企業で過度の多角化を避けるために新規事業を抑制する効果を持つ可能性、逆にもともと幅広く事業展開を行っている企業は各種のノウハウを持っているために新たな新規事業を容易に行い得る可能性の両方が考えられる。

分析結果は次の通りである〔表6〕。本業売上高の成長度(DMSL) (-), 初期の事業展開の広さ(NI) (+), 研究開発集約度(RDL) (+), 平均賃金(WAGE) (-)

¹⁸ ENを被説明変数とするLogitモデルでは企業規模(LSL)は有意でなかったが、multicollinearityの可能性を考慮し、NIを除いて推計すると高い有意水準でプラスとなる。

¹⁹ 企業規模としては売上高のほか、従業員数(LTL)、資本金(LCAP)を用いた推計も行ったが、結果はほぼ同様であり、以下では売上高規模を使用した結果のみ報告する。研究開発集約度についても、研究開発従業員数の比率のほか、研究開発支出/売上高(RDS)、特許・実用新案保有件数/従業員数(PATL)を用いた推計を行ったが、同様の結果であった。

²⁰ 近年、企業の(過度の)多角化の要因の一つとして株主と経営者の間のエージェンシー関係が指摘されており、経営者の株式保有が大きい企業や外部の大株主の存在が多角化を抑える要因となっているという実証分析もある(Montgomery[1994]参照)。本稿ではそれらの変数を用いることができなかったが、外資比率の高さや親会社の存在はエージェンシー問題を小さくするという意味では類似の効果を持つ可能性がある。

などが、新規事業進出に対して有意な影響を与えている主な変数であった。企業規模 (LSL) も有意水準はさほど高くないが Tobit モデルではプラスであった。初期の利益率 (ROA)、資本装備率 (KL)、雇用の固定性 (CRLM)、中小企業ダミー (SMCD) は有意ではなかった。²¹ 本業の成長が鈍化ないし低減傾向にあり、企業規模が大きく、もともと幅広い事業展開をしており、研究開発集約的な企業ほど新規事業分野への進出を積極的に行う傾向があると言える。

平均賃金 (WAGE) の係数は予想とは逆であり、賃金水準を人的資本の代理変数として見ても、賃金コスト要因として見ても、新規事業展開を促進する要因になっておらず、逆に抑制する要因であった。²² ひとつの解釈としては、規制産業において Labor Rent Sharing により賃金水準が高くなっており²³、かつ、規制産業では非関連事業の進出が制限されている場合があるため、結果として賃金の係数がマイナスとなっている可能性がある。もうひとつは、後述の通り賃金と進出の関係が製造業でのみ有意なことから、高賃金企業は国際競争上製造業の新規事業進出を躊躇する、という可能性がある。最後に、直感的な解釈だが、高い賃金の企業では従業者は現在の事業ないし仕事に満足しており、新たな事業を行う誘因が乏しい可能性がある。

雇用の固定性 (CRLM) は、multicollonarity の可能性を考慮して WAGE を除いて推計しても非有意であった。しかし、CRLM の代わりに RGJR を用いると ENI に対して有意なプラスの符号を示した。²⁴ すなわち、企業内での労働者の配置転換が柔軟な企業ほど新規事業進出が活発である。この結果はかつて日本企業について指摘された雇用の固定性に起因する内部成長圧力というよりは、雇用の流動性の高さが新規事業展開を加速するという解釈になる。

²¹ 「本業の成長」は、当該企業の本業売上高の伸び率 (DMSL) を使用した結果を示した。この代わりに DMKT (「本業」の属する産業の成長率)、DMKTL (同ラグあり) 等を使用すると、これらの係数の説明力は当該企業の本業成長率と比べて著しく低かった。各企業の本業の成長は進出・撤退行動に関係があるが、当該企業が属する産業全体の成長・衰退はあまり関係がないという結果は興味深い。なお、「企業活動基本調査」は 1992 年が第 1 回調査であり、当該企業の本業成長率 (DMSL) にラグを考慮することは不可能であった。

²² サンプルを「本業」の業種によって①製造業、②流通業 (卸売業、小売業別) に分けて分析すると、製造業が本業の企業でのみ有意なマイナスであり、流通業が本業の企業では賃金水準は有意ではなかった。

²³ Tachibanaki et al.[1998]は、日本だけでなく韓国、台湾でも Labor Rent Sharing が明瞭に存在することを実証的に示している。

²⁴ ただし、ここでの分析は RGJR も ENI も 1992 ~ 95 年の期間のデータを用いているため、逆の因果関係の可能性は否定できない。

次に、「進出先」の業種による進出決定要因の違いを見てみた。²⁵ 具体的には、①製造業の中での新規事業への進出、②流通業の中での新規事業への進出、③サービス業の中での新規事業への進出それぞれ毎に上と同様の分析を行った〔各産業別の新規業種に進出（及び撤退）した企業の数表7参照〕。²⁶ 進出先の業種による違いが見られたのは以下の諸点であった。①本業の成長（DMSL）は、製造業、流通業への進出に対しては有意なマイナスだが、サービス業への進出では非有意であった。ここでのサンプルのほとんどは本業が製造業又は流通業であり、サービス業への進出は明らかに異業種への進出である。したがって、本業の成長鈍化は関連事業への進出を促進するが、関連の少ない事業への進出は本業の成長・衰退とはあまり関係なく行われるとさしあたり解釈できる。②企業規模（LSL）は流通業への進出には有意なプラスの関係を持っていたが、製造業への進出では有意なマイナスであった。流通業への参入における企業規模の優位性の存在を示唆している。③研究開発集約度（RDL）は、製造業の新規事業進出において有意なプラスだが、流通業及びサービス業への進出に対しては非有意であった。これは、製造業分野での新規事業創出において研究開発が重要であることを示唆している。④平均賃金（WAGE）は、製造業での新規事業進出に対してのみ有意なマイナスであった。これについては、製造業は貿易財産業であることから、高賃金の企業ではコスト面で国際競争が困難であるために製造業の新規事業進出が少ないという可能性がある。

(3) 既存事業からの撤退の決定要因

既存事業からの撤退についても上と同様の分析を行った。被説明変数は①撤退の有無（EX）、②撤退業種数（EXI）であり、説明変数及び推計方法は進出の分析と同じである（[1]式、[2]式の被説明変数をEX、EXIとしたもの）。

その結果によれば、進出の分析結果と比べると総じて撤退の方が推計式全体の説明力が高かった〔表8〕。係数の符号及び大きさについてはいくつかの興味深い結果が観察された。すなわち、本業成長率（DMSL）の係数はマイナスであり、本業の成長率が高い企業は（新規事業への進出をしないだけでなく）既存事業からの撤退を行わない。ただし、係数の大きさは進出の方が大きい。初期の利益率（ROA）の係数は進出に対しては有意ではなかったが、撤退の場合には有意なプラスを示し、意外にも（初期の）収益性の高い企

²⁵ ここでやっているのは、いかなる分野に進出するかでそれを規定する企業特性に違いがあるかどうかを分析するものであり、進出先業種の産業特性の影響を分析するものではない。進出先、撤退元の「産業特性」の影響を分析するには Conditional-Logit モデル、企業特性と産業特性をともに考慮した分析を行うためには Mixed-Logit モデルを用いることが考えられる。

²⁶ 進出先（あるいは撤退元）の業種を細分化していくと進出業種数（撤退業種数）はあまり意味がなくなるため、Logit の結果のみ示した。なお、より細分化した業種別（例えば3ケタ産業分類別）に分析することも不可能ではないが、煩瑣であるだけでなく、サンプル数が少なくなることから主要産業別に分割した。

業ほど撤退を行う傾向がある。²⁷ 企業規模 (LSL) の係数は、進出を説明する式では有意水準が低いもののプラスだったが、撤退では高い有意水準のマイナスだった。すなわち、大規模企業ほど新規事業進出を行うとは必ずしも言えないが、既存事業からの撤退はあまり行わない傾向がある。親会社の有無 (PC) の符号は、進出の場合 (符号はプラスだが有意水準は低い) とは違って高い有意水準のプラスであり、親会社のある企業は既存事業からの撤退を盛んに行っている。株主たる親会社からの不採算事業切り捨て圧力が強く、過半数を所有する株主の意向が迅速に反映される結果と解釈できる。初期の事業展開の広さ (NI) の係数はプラスであり、(企業規模等をコントロールした上で) もともと幅広く事業を行っている企業は新規事業への進出も盛んに行うが、既存事業からの撤退も盛んに行う傾向がある。企業内の経営資源の有効利用 (あるいは撤退部門から生じた余剰雇用の受け皿作りのために新規事業進出を行う) を反映していると考えられる。係数の大きさは進出を説明する式よりも撤退を説明する式の方が3倍~5倍大きく、初期の事業展開が広がった企業ほど業種数の絞り込みを行っていることがうかがわれる。研究開発集約度 (RDL) の係数はプラスだが、進出の場合よりも係数は小さく有意水準も低い。したがって、企業の研究開発を促進するような政策を採ることはネットでの新規事業創出に寄与する可能性が高い。雇用の固定性 (CRLM) の係数は有意ではなかったが、企業内粗雇用再配分率 (RGJR) を用いると、LOGIT モデルでも TOBIT モデルでも有意なプラスを示し、企業内での労働力再配置を柔軟に行うことができる企業ほど撤退を容易に行うことができると解釈できる。

新規事業進出の場合と同様、「撤退元」の業種を①製造業、②流通業、③サービス業に分けて分析したところ、製造業の既存事業からの撤退についてのみ、研究開発集約度 (RDL) が有意なプラス、平均賃金 (WAGE) が有意なマイナスであった。研究開発集約度の高い企業は製造業分野での進出も撤退も多い。高賃金企業は、製造業分野の新規事業進出も既存事業からの撤退もあまりしない傾向がある (流通業、サービス業への進出、それらからの撤退ではそのような関係はない) ということになる。総じて、撤退元業種別の分析結果は、進出先別の分析と対称的であった。

²⁷ サンプルを「本業」の業種によって分割したところ、初期の利益率の撤退に対するプラスの関係は流通業が本業の企業においてのみ有意であった。

3. 子会社・関連会社での進出・撤退

(1) 子会社・関連会社を通じた進出・撤退の実態

この節では子会社・関連会社を通じた新規分野への進出、既存分野からの撤退を分析する。²⁸ 本体（親会社）の場合と異なり、子会社等の「進出」ではどの範囲への事業展開を「進出」とみなすかという問題がある。例えば、従来子会社等で行っていなかった業種に新たに子会社を設立したとしても、それがもともと親会社の事業として行われている範囲の場合、これを「進出」と言って良いかどうかは微妙なところである。ここでは、従来子会社等で行っていなかった事業への進出を「広義の進出」、親会社でも子会社・関連会社でも全く行っていなかった事業への進出を「狭義の進出」として区別して分析した〔図1参照〕。

広義でとらえた新規業種への「進出」、既存業種からの「撤退」の数（サンプル企業計）を見ると、進出 3,386 業種、撤退 3,733 業種であった（狭義では進出 2,744 業種、撤退 3,006 業種）。単純平均で1社当たり 0.75 業種に進出する一方、0.83 業種から撤退しており、子会社等の事業分野の絞り込み傾向が現れている。多くの業種に進出している企業で多くの業種から撤退している傾向があるのは親会社の場合と同様である。（広義の）進出業種数と撤退業種数の相関係数は 0.3375 と親会社本体での進出・撤退のそれよりも高い。

進出業種数、撤退業種数の分布を見ると、親会社の場合と同様、1～2の業種への進出、1～2業種からの撤退が圧倒的に多く、多くの業種に進出したり、多くの業種から撤退している企業は多くはない〔表9、表10〕。しかし、15業種以上に進出した企業11社、15業種以上から撤退した企業12社とかなり多数の分野に進出したり撤退したりしている企業もあり、最大値は34業種に進出した企業、53業種から撤退した企業があった。親会社本体の場合に比べてばらつきは非常に大きい。

子会社等の類型別に見ると、国内子会社等で「進出」、 「撤退」が多く、海外はいずれも少ない。ただしこれは海外子会社等はずっと絶対数及び業種展開の範囲が少ないことを反映しており、1992年の業種数に対する進出業種数、撤退業種数の比率は海外の方が多し。海外の事業の方がリスクが高いということであろう。国内での進出業種数と海外での進出業種数の相関係数を計算したところ、進出では0.5439、撤退では0.6111とかなり高い数字であった。国内に多く子会社形式で進出する企業は海外でも同様の行動をとる傾向がある。出資比率別に見ると、100%子会社の進出・撤退が相対的に多いが、1992年の業種数に対する比率では逆に100%子会社の進出・撤退率が最も低い。

²⁸ 「企業活動基本調査」において、「子会社」は出資比率50%超の会社、「関連会社」は出資比率20%以上50%以下の会社であり、子会社は「100%子会社」と「出資比率50%超100%未満の子会社」に区分されている。なお、子会社・関連会社の総数の増減については森川〔1998〕で分析している。

業種数ではなく、進出・撤退の有無、すなわち「何らかの業種に進出」又は「何らかの業種から撤退」を行った企業の本数は、進出あり 1,650 社 (36.7 %)、撤退あり 1,775 社 (39.5 %) でやはり撤退を行った企業の方が多くなっている。「企業の境界」を広く、すなわち進出・撤退を狭義にとらえた場合でも、進出あり 1,344 社 (29.9 %)、撤退あり 1,434 社 (31.9 %) と同様の傾向が見られる。子会社等の類型別に見ると、国内では既存事業からの撤退を行った企業の方が多いが海外ではわずかに新規事業に進出した企業の方が多い。出資比率別に見ると、いずれの形態でも撤退した企業の方が進出した企業よりも多いが、50 %超 100 %未満の子会社で撤退が相対的に多かった。100 %子会社、関係会社 (出資比率 20 %以上 50 %以下) では進出した企業の本数と撤退した企業の本数が拮抗している。経営のコントロールという観点からは 100 %子会社が最も操作しやすいが、自社の経営資源の不足しているところを他企業の経営資源で補完するという観点からは合弁の形式が望ましいであろう。したがって、50 %超 100 %未満という形式は中途半端であるために整理されたり他の形態に移行するというところかも知れない。しかし、この点を検証するためには各子会社の経営パフォーマンスのデータやこの子会社の撤退形態 (廃業、事業転換、親会社に吸収など) の情報が必要であり、本稿の射程を超える。

(2) 子会社等を通じた新規分野への進出、既存事業からの撤退の決定要因

子会社・関連会社を通じた新規事業分野への進出の決定要因を観察するため、親会社の企業特性を説明変数、①新規事業進出の有無 (ENS)、既存事業からの撤退の有無 (EXS)、②子会社等による進出 (撤退) 業種数 (ENSI, EXSI)、を被説明変数とする分析を行った。分析方法は、①は Logit、②は Tobit (及び OLS) である。説明変数は本体 (親会社) の進出・撤退等の場合と同様だが、初期の事業展開の水準は子会社等の業種数 (IS) を使用した。予想される符号は親会社本体の場合と同様である。具体的な推計式は [3]、[4] の通りである (撤退の場合の被説明変数は EXS, EXSI)。

$$[3] \text{ Prob (ENS=1) } = f (\text{DMSL, ROA, LSL, KL, RDL, WAGE, CRLM, FCR, PC, SMCD, IS})$$

$$[4] \text{ ENSI } = f (\text{DMSL, ROA, LSL, KL, RDL, WAGE, CRLM, FCR, PC, SMCD, IS})$$

「狭義の進出」、 「狭義の撤退」を被説明変数とした分析も行ってみたが、 (進出、撤退ともに) 広義のその場合と本質的な違いは見られなかった。以下では広義の進出・撤退の分析結果のみ報告する。

分析結果によれば、子会社等を通じた「進出」を規定する主な企業特性変数は、 (親会

社の) 本業売上高の成長 (DMSL) (-)²⁹, (親会社の) 企業規模 (LSL) (+), 初期の子会社展開の広さ (1992 年の子会社展開の広さ (IS)) (+), 研究開発集約度 (RDL) (+), 外資比率 (FCR) (-), 親会社 (子会社から見れば祖父会社) の有無 (PC) (-) などであった [表 1 1]。雇用の固定性の代理変数 (CRLM) は非有意であり, 雇用確保の観点から子会社展開を一層進めるという傾向は, 少なくともこの期間においては見られなかった。親会社本体の場合と異なり, 企業内粗雇用再配分率 (RGJR) を用いても有意ではなかった。

企業規模が大きく, もともと幅広い事業展開をしており, 研究開発集約度が高く, 親会社を持たない企業ほど子会社等での新規事業分野進出を行う傾向があると言える。総じて言えば, 親会社本体での進出を規定する変数と同様の変数が子会社・関連会社の進出にも影響を持っていた。ただし, 本業の成長率 (DMSL) の係数はいずれも有意なマイナスだが, 本体での進出において係数の大きさ・有意水準ともはずっと大きかった。親会社の有無は本体での新規事業進出に対しては有意水準は低いもののプラスの符号を示したが, 子会社等での進出には有意なマイナスであり, 親会社 (過半数の株式を所有) は, 孫会社の進出には抑制的に作用していることになる。これは, 別会社での新規事業進出は直接のコントロールが容易な子会社のレベルで行うためかと思われる。³⁰ 外資比率も本体の進出では有意ではなかったが, 子会社等での進出では有意なマイナスを示した。

子会社等での「進出先」の業種 (①製造業, ②流通業, ③サービス業) 別の進出決定要因を比較すると, ①本業の成長 (DMSL) は製造業への子会社形態での進出には有意なマイナスだが, 流通業, サービス業への進出では非有意だった。②研究開発集約度 (RDL) の高さは, 製造業では親会社本体だけでなく子会社・関連会社の形態での進出に対しても有意なプラスだった。流通業への進出では非有意 (流通業は研究開発集約的ではないためか) だが, サービス業への進出では有意なプラスであり, 情報サービス業など研究開発が重要な業種への進出が子会社形式で行われる傾向がある。③平均賃金 (WAGE) は, 本体 (製造業への進出においてのみ有意なマイナス) とは逆に, 流通業, サービス業への子会社等での進出において有意なマイナスであった。

次に, 子会社等の類型別 (①国内子会社等/海外子会社等, ② 100 %子会社/ 100 %未

²⁹ 親会社の「本業」売上高の成長 (DMSL) の係数はマイナスであったが, この代わりに親会社の総売上高の成長 (DSL) を用いるとその係数はプラスだった。親会社の総売上高の成長は子会社形式での進出を促進する効果を持つが, 「本業」売上高の成長は進出を抑える方向に作用すると言える。

³⁰ 親会社の「本業」の業種別 (①製造業, ②流通業) には, 製造業が本業の企業で平均賃金が高いほど子会社形式での新規事業進出が少ないという傾向があったが, 他の変数は本業の業種による違いは見られなかった。

満子会社／関連会社)に分析したところ、³¹ 国内・海外別には、本業成長率 (DMSL) の係数 (符号はマイナス) が海外子会社等でのみ有意である、研究開発集約度 (RDL) の子会社形式での進出に対するプラスの効果が海外子会社等においてやや顕著であるといった違いが観察された。³² 出資比率別には、本業売上高の伸び率 (DMSL) の鈍化が子会社形式での進出を促す効果は、100 %子会社においてのみ観察される、研究開発集約度 (RDL) が100 %子会社及び関連会社では有意なプラスだが、50 %超100 %未満子会社では有意ではない、などいくつかの違いが見られた〔表12〕。親会社の属性の影響が100 %子会社において強く見られるのは、100 %未満の子会社や関連会社では当該企業だけの判断で進出を決定できず、パートナー企業の属性も影響を与えるためと考えられる。

³³

子会社・関連会社の既存事業分野からの「撤退」については、(親会社の)本業売上高の成長 (DMSL) (-)³⁴、初期条件 (1992年の子会社展開の広さ (IS)) (+)、研究開発集約度 (RDL) (+) などが有意な変数であった〔表13〕。³⁵ このほか、Tobitモデルでは、親(祖父)会社の存在 (-)、外資比率 (-) が有意であった。前述の通り、本体の撤退では親会社ダミー (PC) の係数は有意なプラスであり、子会社での撤退は符号が逆である。直接の子会社に対しては強いコントロールが行われるが、孫会社まではコントロールが及びにくいということかも知れない。親会社の企業規模 (LSL) は Logitモデルと Tobitモデルとで符号が逆であり、意味のある結果とは言えない。初期の利益率 (ROA)、雇用・賃金に関わる変数 (WAGE, CRLM) はいずれも有意ではなかった。³⁶ 初期の業種展開の幅が広いことは進出にも撤退にもプラスだが、親会社本体の場合と同様、子会社・関連会社でも撤退に対する係数の方がずっと大きかった。もともと幅広い子会社展開を行っていた企業は、子会社レベルでも業種の絞り込みを行っていることを示唆している。

「撤退元」の業種別 (①製造業の事業からの撤退、②流通業の事業からの撤退、③サービス業の事業からの撤退) には、企業規模 (LSL) の係数が、製造業子会社等からの撤退で

³¹ 子会社等の類型別分析では、初期の事業展開の広さ (IS) は、各類型に属する子会社等のみの初期の業種数を用いた (例えば、国内子会社等の進出の分析では初期の国内子会社等の展開業種数を使用)。

³² これはやや意外な結果である。研究開発成果の事業分野間でのスピルオーバーは国内の方が強いと思われるし、要素賦存から見た比較優位の点でも研究開発集約的な事業ほど海外展開が少ないと予想されるからである。

³³ ただし、推計式全体のフィットは100 %子会社が最も高いとは言えない。

³⁴ 撤退を説明する推計式では DMSL の代わりに DSL を用いても (有意水準は低い) 符号は DMSL と同じくマイナスであった。

³⁵ ただし、企業規模の係数は Logit と Tobit とで符号が異なり、robust な結果とは言えない。

³⁶ 本業の業種別 (製造業、流通業) の違いは特段認められなかった。

は有意なマイナスだが、流通業・サービス業では有意なプラスという違いがあった（「進出」に関しては企業規模は子会社等での進出に対してはいずれの業種への進出でもプラスだった）。大規模企業ほど製造業の多角化子会社等の撤退を行わないが、流通業やサービス業の多角化子会社の整理をこの期間に行ったことを示している。大規模企業は流通業、サービス業に子会社形態で盛んに進出するが、撤退も多い。

子会社の類型別（国内／海外別，出資比率別）の分析も行って見たが，進出の場合のような顕著な差異は撤退では見られなかった〔表14〕。

(3) 親会社の進出・撤退と子会社・関連会社の進出・撤退

最後に，親会社の進出・撤退と子会社・関連会社の進出・撤退の関係を簡単に分析しておきたい。本体で行った事業が一定の規模に成長した後に分社化したり，当初子会社形式で開始した事業をその後本体に吸収するといった行動が支配的であるならば，両者の関係は代替的になる可能性がある。他方，親会社本体で進出するのと同じ事業分野に子会社形式でも進出する企業もあるかも知れない。

まず，親会社ベースでの進出数，撤退数と子会社等を通じた進出数，撤退数の相関係数を計算したところ，進出 0.1351，撤退 0.1837 であり，わずかに正の関係が見られた。親会社で多く進出・撤退する企業は子会社等でも進出・撤退する傾向があると言える。

次に，上で行った子会社の進出の回帰式に子会社の事業展開の広さ（IS）だけではなく，親会社の事業展開の広さ（NI）を説明変数に加えて推計してみた。その結果，親会社の事業展開の係数も有意なプラスを示す。親会社の事業展開の広さが親会社本体だけでなく，子会社等での進出にもプラスに作用していることが示唆される。³⁷

上で行った子会社等での進出，撤退を説明する式に，親会社の「進出」（EN，ENI），「撤退」（EX，EXI）を説明変数として加えた推計を行ってみたところ，「進出」の有無（ENS）を被説明変数とする推計式で EN が有意なプラスであった（撤退の Logit モデル，各 Tobit モデルの結果は非有意）。

以上を総合的に見る限り，親会社本体での進出・撤退と子会社等を通じた進出・撤退の関係は，少なくとも代替的とは言えないと思われる。

最後に，業種構成の変化の激しさ（リスクの違い）を親会社本体と子会社・関連会社について比較してみた。具体的には，進出業種数（ENI，ENSI）と撤退業種数（EXI，EXSI）の合計を業種数（1992年と1995年の合計）で除した数字（例えば「業種数粗変動率」と呼ぶことができる）を，親会社，子会社・関連会社それぞれについて計算してみた。

それによれば，親会社の加重平均 29.2 % よりも子会社・関連会社の加重平均（41.3

³⁷ 親会社の事業展開の広さ（NI）と子会社等のそれ（IS）との間にはプラスの相関があるため，回帰式としては multicollinearity の問題がありうるが，multicollinearity があっても帰無仮説の棄却には大きな問題はない。

%)の方が大きく、子会社等での事業展開の変動(出入り)の方が激しいと言える。³⁸ リスクの高い事業は本体よりも子会社・関係会社で行うという企業経営者の意見を裏付けている。³⁹ なお、両者の相関係数は弱い正相関(0.127)であり、上で見た進出、撤退それぞれの相関係数と同様である。

³⁸ ここでの加重平均は、サンプル企業全体での進出業種数の合計+撤退業種数の合計をサンプル企業全体の業種数(1992年+1995年)で除した数字である。子会社等は子会社等を保有していないために分母がゼロになる企業があるため、単純平均は計算できない。なお、子会社等を保有する企業のみを対象に単純平均を計算したところ、親会社の業種数粗変動率27.9%、子会社等の業種数粗変動率53.2%であり、本文で述べたのと同様に、子会社レベルでの出入りが激しい。

³⁹ いくつかの大手企業の役員クラスの方々から聴取したところ、ある新規事業を行う際に本体で行うか子会社で行うかの意思決定に影響する要因として、①機動的な経営、②当該事業のリスク(本体の決算に大きな影響を及ぼすか否か)、③雇用条件(賃金水準等)、④取引相手先の範囲(例えば「系列」を越えた販売の企図)、⑤当該事業の社会的性格などが指摘された。ただし、②についてはもともと連結決算を重視している企業ではリスクがあるから子会社形式という選択をすることはないという意見、単独決算重視の企業でも今後連結決算が原則化すると事情が変わるとの意見も聞かれた。このほか、中小企業政策の恩恵を受けることができるかどうかはあまり重要でないという指摘があった。社内か分社化かの現実の意思決定には統計データで把握できる範囲を越えた様々な配慮が関わっているようである。

4. 結論

本稿は、「企業活動基本調査」の1992年と1995年の個票データを企業レベルで接続し、日本企業の新規事業進出、既存事業からの撤退の実態を解明するとともに、それらを規定する要因（企業特性）を明らかにしようと試みたものである。企業本体（親会社）での進出・撤退だけでなく、子会社・関連会社形式での進出・撤退も分析した。

本研究の主な分析結果は以下の諸点である。

- ①企業本体での新規事業分野への「進出」、既存事業分野からの「撤退」は、ネットで観察される事業展開の変動よりもはるかに大きなグロスでの動きがある。企業が展開している業種数がさほど変化していなくても、進出、撤退が活発に行われた結果である場合が多い。また、企業の総売上高や産業の総売上高に対する進出部門、撤退部門の寄与度はかなり大きい。
- ②新規事業への進出、既存事業からの撤退の決定要因を分析すると、本業の成長、企業規模、研究開発、平均賃金、企業内での従業員再配置の柔軟性、親会社の有無、初期の事業展開の広さなどの企業特性が有意な関係を持っていた。1)「本業」が順調な企業は進出も撤退もしない、2)大規模な企業あるいは幅広く事業を行っている企業は新規事業への進出を盛んに行う一方で撤退も活発に行うが、企業規模や初期の事業展開の影響は撤退に対してより顕著であり、過度の多角化から業種の絞り込みへ向かう傾向が見られる、3)研究開発集約的な企業は事業展開を拡げる傾向が強い、4)企業内での雇用の再配置を柔軟に行える企業ほど進出も撤退も容易に行う傾向がある、5)親会社を持つ企業はあまり新規事業進出を行わない一方で既存事業からの撤退は迅速に行う傾向がある、といった点が特に興味深い。
- ③子会社・関連会社を通じた「新規事業への進出」、「既存事業からの撤退」も非常に活発に行われている。子会社等での進出・撤退には、（親会社の）本業売上高の成長、研究開発、初期の子会社展開の広さなどが関連していた。もともと子会社展開の幅が広がった企業は、親会社本体と同様、最近撤退によって業種範囲を狭める傾向がある。
- ④本体（親会社）で進出や撤退を活発に行う企業は子会社・関連会社を通じた進出・撤退も活発に行う傾向がある。本体（親会社）の進出・撤退と子会社での進出・撤退とは、全体として見れば代替的とは言えない。両者を比較すると子会社・関連会社の進出・撤退の動きの方が相対的に激しく、リスクの高い事業を子会社・関連会社で行う傾向があることを示唆している。

本稿の政策的含意としては以下の点が指摘できる。

- ①産業構造の転換の上で、ベンチャー・ビジネスなど新規企業の創出が強調される傾向があるが、既存企業の新規事業進出・既存事業からの撤退を通じた産業構造転換のマグニチュードは大きく、それらを円滑化するような制度的な環境整備が重要である。純粋持株会社制度の解禁をはじめ、企業組織の選択の幅を拡げる最近の制

度改正の動きは、このような観点からも評価できる。

- ②研究開発集約度は企業の新規事業進出を促進する重要な要因であり、研究開発を拡大するような政策（知的所有権制度の強化、研究開発促進税制など）は、新規事業の拡大を通じた産業構造の転換を迅速化する効果を持ちうる。
- ③近年、外部労働市場の流動性を高めることが望ましいという議論が多いが、企業内での雇用転換が柔軟な企業ほど新規事業を活発に行う傾向があることを示唆する結果がいくつか得られており、従業員の配置転換など内部労働市場の柔軟性の確保も重要である。

今後の研究課題としては、以下のような点が挙げられる。

- ①経営者の構成・株式保有、メインバンク関係などここでは取り扱えなかった（「企業活動基本調査」には調査項目がない）コーポレート・ガバナンスに係る各種の変数と進出・撤退の分析。
- ②企業特性だけでなく進出先・撤退元の産業特性を明示的に考慮した分析。
- ③子会社・関連会社の地域別（米国、欧州、アジア等）の進出・撤退の要因分析。
- ④本稿の分析対象期間は1992～95年という不況期が対象であり、好況期の企業行動に違いがあるかどうかの分析。ただし、これは今後のデータの蓄積を待つ必要がある。
- ⑤本稿では進出・撤退の「効果」については分析していないが、長期時系列データが利用可能になれば、それを使用して既存企業の新規事業進出後のパフォーマンスや撤退前の当該事業の動向を分析することも考えられる。

〔補論〕分析に使用したデータ

1. 売上高伸び率

- ・総売上高成長率 (DSL)
: 当該企業の総売上高変動 (1995 / 1992)。
- ・本業売上高成長率 (DMSL)
: 当該企業の「本業」の売上高変動 (1995 / 1992)。
- ・本業の産業の成長率 (DMKT), 同ラグ付き (DMKTL)
: 各企業の「本業」が属する産業の売上高成長率。「工業統計表」, 「商業統計表」, 「特定サービス産業実態調査」等から作成。原則として1992年～95年の伸び率を年率換算した数字 (この期間のデータがアベイラブルでない場合, 近い期間 (例えば1991～94年) の伸び率を年率換算。ラグ付き (DMKTL) は原則として1990～92年の売上高伸び率を年率換算。

2. 利益率

- ・総資産営業利益率 (ROA)
: 営業利益 (百万円) / 総資産額 (百万円)

3. 企業規模等

- ・総売上高 (百万円) の自然対数 (LSL)
- ・総従業者数 (人) の自然対数 (LTL)
- ・資本金・出資金 (百万円) の自然対数 (LCAP)

4. 資本装備率 (KL)

- ・有形固定資産 (百万円) / 総従業者数 (人)

5. 研究開発

- ・研究開発従事者数 / 総従業者数 (RDL)
- ・自社研究開発費 + 委託研究開発費 (百万円) / 総売上高 (百万円) (RDS)
- ・自己開発特許・実用新案所有件数 / 総従業者数 (PATL)

6. 平均賃金 (WAGE)

- ・給与総額 (百万円) / 総従業者数 (人)

7. 雇用の固定性・流動性

- ・企業内雇用固定性 (CRLM)
: 非パートタイム常用男子従業者数 / 総従業者数
- ・企業内粗雇用再配分率 (RGJR)
: 企業内の各部門 (本社調査企画部門, 本社情報処理部門, 本社国際事業部門, 本社

鉱山事業部門，本社製造事業部門，本社商業事業部門，鉱業所，製造事業所，商業事業所，研究所，情報処理センター，商品展示所・サービスセンター，倉庫・輸送・配送センター，その他）の1992年～95年間の従業員数変動の絶対値の合計（ $|\Delta L_i|$ ）を1992年の従業員数と1995年の総従業員数の合計（ $L_{92}+L_{95}$ ）で除した数字。

8. 資本構成

- ・外資比率（FCR）

- ：資本金に占める外資の比率（％）。

- ・親会社の有無（PC）

- ：資本金の50％を超えて出資している親会社＝1，そうでない企業＝0のダミー変数。

9. 中小企業ダミー（SMCD）

- ：中小企業基本法の中小企業＝1，そうでない企業＝0のダミー変数。

10. 初期の事業展開の広さ

- ・親会社の展開業種数（NI）

- ：親会社（本体）の売上高がある3ケタ産業分類業種数。

- ・子会社・関連会社の展開業種数（IS）

- ：子会社・関連会社が存在する3ケタ産業分類業種数。

[参照文献]

- Berger, Philip G. and Eli Ofek [1995]. "Diversification's Effect on Firm Value," *Journal of Financial Economics*, Vol.37, pp.39-65.
- Cohen, Wesley M. and Richard C. Levin [1989], "Empirical Studies of Innovation and Market Structure," in R. Schmalensee and R.D. Willig eds. *Handbook of Industrial Organization*, Vol.2, North-Holland, Ch.18.
- Comment, Robert and Gregg A. Jarrell [1995]. "Corporate Focus and Stock Returns," *Journal of Financial Economics*, Vol.37, pp.67-87.
- Davis, Steven J., John C. Haltiwanger, and Scott Schuh [1996], *Job Creation and Job Destruction*, The MIT Press.
- Denis, David J., Diane K. Denis, and Atulya Sarin [1997]. "Agency Problems, Equity Ownership, and Corporate Diversification," *Journal of Finance*, Vol.52, No.1, pp.135-160.
- Geroski, P.A. [1991]. *Market Dynamics and Entry*, Basil Blackwell.
- Geroski, P.A. [1995]. "What Do We Know about Entry?" *International Journal of Industrial Organization*, Vol.13, pp.421-440.
- 伊藤秀史・林田 修 [1996]. 「企業の境界：分社化と権限移譲」, 伊藤秀史編『日本の企業システム』, 東京大学出版会, 第5章.
- Jensen, Michael C. [1993]. "The Modern Industrial Revolution, Exit, and the Failure of Internal Control Systems," *Journal of Finance*, Vol.48, No.3, pp.831-880.
- Lichtenberg, Frank R. [1990]. "Industrial De-Diversification and Its Consequences for Productivity," NBER Working Paper, No.3231.
- Lichtenberg, Frank R. [1992]. "The Dismantling of Conglomerate Firms," in Lichtenberg, Frank R. *Corporate Takeovers and Productivity*, The MIT Press, Ch.7.
- Markides, Constantinos C. [1995]. *Diversification, Refocusing, and Economic Performance*, The MIT Press.
- Montgomery, Cynthia A. [1994], "Corporate Diversification," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.8, No.3, pp.163-178.
- 森川正之 [1996]. 「製造業における撤退・縮小」, 通商産業研究所デイスカッション・ペーパー, #96-DOJ-70.
- 森川正之 [1998]. 「親会社の事業展開と子会社の事業展開：日本企業の多角化・集中化の要因と効果に関する実証分析」, 『通産研究レビュー』, 第11号 (予定).
- 森川正之・橋本俊詔 [1997]. 「参入・退出と雇用変動：製造業のマイクロデータに基づく分析を中心に」, 通商産業研究所デイスカッション・ペーパー, #97-DOJ-85.
- Tachibanaki, Toshiaki, Masayuki Morikawa, and Taro Nishimura [1998], "Wage Differentials between Industries in Asian Countries," in Tachibanaki, Toshiaki ed. *Wage Differentials: An International Comparison*, Macmillan, Ch.10.
- 通商産業省産業政策局編 [1993], 『21世紀型経済システム』, 通商産業調査会.

- ・若杉隆平・谷地正人・和田義和・小谷田文彦[1996], 「技術革新と規模の経済：一つの謎」, 通商産業研究所研究シリーズ, No.30.
- ・Wernerfelt, Birger and Cynthia A.Montgomery[1988]. "Tobin's q and the Importance of Focus in Firm Performance," *American Economic Review*, Vol.78, No.1, pp.246-250.

〔表2〕 親会社（本体）の進出・撤退業種数の分布

業種数	進出	撤退
0	2526	2369
1	1278	1328
2	475	510
3	127	192
4	59	60
5	19	20
6	5	8
7	2	2
8	0	1
9	0	0
10	0	0
11	0	1
12	0	0
13	0	0
14	0	0
15～	0	0
業種数計	2,984	3,345

〔表3〕 進出部門・撤退部門の大きさ

	進出分 比率 (対95売)	撤退分 比率 (対92 売上)
100%	271	260
>=90%	121	127
>=80%	69	68
>=70%	61	66
>=60%	73	68
>=50%	56	76
>=40%	82	91
>=30%	118	123
>=20%	133	158
>=10%	239	286
>=5%	196	226
>=4%	58	77
>=3%	65	75
>=2%	94	91
>=1%	119	114
>0%	210	216
0%	2526	2369
単純平均	16.5%	17.1%

(注) 数字は進出部門売上高、撤退部門売上高
が各範囲に属する企業の数。

〔表4〕変数リスト及び要約統計量

変数			平均	標準偏差	最大値	最小値
親会社	進出有無	EN	0.438	0.496	1	0
	進出業種数	ENI	0.665	0.949	7	0
	撤退有無	EX	0.473	0.499	1	0
子会社等	撤退業種数	EXI	0.745	1.016	11	0
	進出有無	ENS	0.368	0.482	1	0
	進出業種数	ENSI	0.756	1.739	34	0
説明変数	撤退有無	EXS	0.395	0.489	1	0
	撤退業種数	EXSI	0.832	1.977	53	0
	本業売上高変動	DMSL	0.803	0.600	12.525	0.000
	総資産営業利益率	ROA92	5.389%	8.948%	153.873%	-197.817%
	売上高(対数)	LSL92	9.342	1.478	16.812	5.684
	資本装備率	KL92	9.935	21.125	809.541	0.000
	研究開発従事者比率	RDL92	2.499%	6.011%	85.141%	0.000%
	平均賃金(百万円)	WAGE92	4.9311	2.2287	52.7222	0.0663
	非パートタイム男子比率	CRLM92	68.78%	17.47%	100.00%	0.00%
	企業内粗雇用再配分率	RGJR	0.3598	0.3096	1.7038	0.0000
	外資比率	FCR92	4.108%	17.288%	100.000%	0.000%
	親会社の有無	PC92	0.280	0.449	1	0
	中小企業タミ	SMCD92	0.487	0.500	1	0
	本体業種数	NI92	2.459	1.659	15	1
	子会社等業種数	IS92	1.965	4.102	56	0

[表5] 相關MATRIX

	DMSL	ROA92	LSL92	KL92	RDL92	WAGE92	CRLM92	RGJR	FCR92	PC92	SMCD92	NI92	IS92
DMSL	1												
ROA92	-0.03079	1											
LSL92	0.082566	-0.02704	1										
KL92	0.006462	-0.00274	0.18023	1									
RDL92	-0.00227	0.010526	0.11329	0.067899	1								
WAGE92	0.005787	-0.01147	0.30648	0.15623	0.1028	1							
CRLM92	-0.02288	-0.0068	0.1614	0.14418	0.14126	0.36597	1						
RGJR	-0.02358	-0.01303	-0.07813	-0.00814	-0.0293	-0.00025	-0.08554	1					
FCR92	0.046792	0.051886	0.083727	0.013468	0.12488	0.15473	0.024747	0.04947	1				
PC92	0.052116	-0.02899	0.069975	-0.04619	-0.02399	0.072101	0.003132	0.044276	0.23994	1			
SMCD92	-0.09009	0.036825	-0.59907	-0.0241	-0.05277	-0.05262	0.03415	0.018609	-0.08219	-0.10808	1		
NI92	0.036399	-0.03545	0.33865	0.080579	0.079569	0.068419	0.049184	-0.08699	-0.0034	-0.04099	-0.1983	1	
IS92	0.032521	-0.05579	0.61596	0.14825	0.14149	0.1679	0.12006	-0.08555	-0.02605	-0.14167	-0.28909	0.43835	1

〔表6〕親会社本体の「進出」要因

Dependent variable	EN		ENI		ENI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
G1	0.723462	2.35846	0.15988	0.59353	0.728455	5.80227
DMSL	-1.88828	-22.2407	-1.27602	-22.2085	-0.451688	-20.049
ROA92	-0.013645	-0.036467	0.049886	0.159345	0.083151	0.55201
LSL92		0.59235	0.053838	1.94712	0.023884	1.86618
KL92	3.443820E-004	0.223817	1.030860E-005	6.924560E-003	-1.421110E-004	-0.216624
RDL92	1.43052	2.57227	1.37364	2.84627	0.650994	2.84341
WAGE92	-0.046327	-2.37032	-0.056376	-3.30207	-0.025611	-3.72541
CRLM92	-0.100232	-0.479935	-0.202891	-1.11583	-0.09763	-1.16139
FCR92	1.827280E-004	0.899242	8.302840E-005	0.468204	2.427890E-005	0.296826
PC92	0.116106	1.52879	0.111644	1.67688	0.04403	1.413
SMCD92	7.071310E-003	0.083473	0.069602	0.934702	0.043737	1.26428
NI92	0.209098	9.58784	0.190069	10.5378	0.087865	10.1644
SIGMA			1.67107	55.2659		
R-SQUARED		0.190015				0.108078
Adjusted R-squared						0.105877
F-statistic						49.0976
Log of Likelihood Function		-2693.28		-5269.68		-5851.78
Percent Correct Predictions		0.70866				
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable	EN		ENI		ENI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
G1	0.61356	2.03079	-0.069472	-0.263301	0.60751	4.92751
DMSL	-1.8814	-22.1452	-1.26794	-22.1167	-0.44945	-19.9707
ROA92	-7.151560E-003	-0.019148	0.063589	0.203631	0.092679	0.615796
LSL92	0.019582	0.623938	0.056732	2.05172	0.0253	1.98275
KL92	2.739960E-004	0.17838	-1.200440E-004	-0.080915	-2.231210E-004	-0.341362
RDL92	1.42094	2.56747	1.33399	2.78317	0.63969	2.81262
WAGE92	-0.049827	-2.71087	-0.063526	-3.93843	-0.028488	-4.3584
RGJR	0.115945	1.07511	0.245756	2.65251	0.141196	3.23192
FCR92	1.778950E-004	0.876154	7.822800E-005	0.4424	1.592970E-005	0.194894
PC92	0.114122	1.5023	0.106296	1.59748	0.040968	1.3155
SMCD92	6.347750E-003	0.075229	0.069187	0.93316	0.043367	1.26113
NI92	0.210778	9.63532	0.192977	10.6865	0.089534	10.3499
SIGMA			1.66925	55.2711		
R-SQUARED		0.189897				0.109894
Adjusted R-squared						0.107697
F-statistic						50.0245
Log of Likelihood Function		-2692.81		-5266.8		-5847.22
Percent Correct Predictions		0.70866				
Number of Observations		4469		4469		4469

〔表7〕 進出先・撤退元業種別の企業数

(サンプル数：4491)

		企業数	比率
親会社（本体）	進出あり	1,965	43.8%
	製造業進出あり	818	18.2%
	流通業進出あり	1,055	23.5%
	サービス業進出あり	321	7.1%
	撤退あり	2,122	47.3%
	製造業撤退あり	891	19.8%
	流通業撤退あり	1,221	27.2%
	サービス業撤退あり	311	6.9%
子会社・関連会社	進出あり	1,650	36.7%
	製造業進出あり	822	18.3%
	流通業進出あり	769	17.1%
	サービス業進出あり	462	10.3%
	撤退あり	1,775	39.5%
	製造業撤退あり	814	18.1%
	流通業撤退あり	923	20.6%
	サービス業撤退あり	499	11.1%

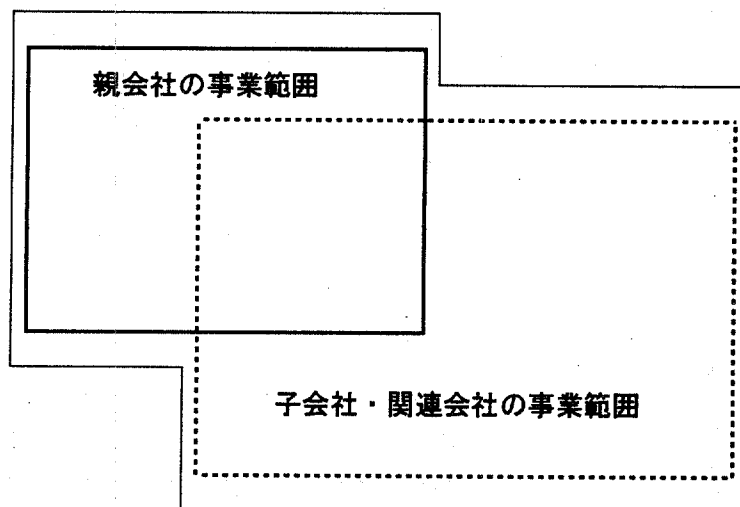
[表8] 親会社本体の「撤退」要因

Dependent variable	EX		EXI		EXI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
Method of Estimation	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	0.166911	0.479044	0.418571	2.02135	0.746539	7.02323
DMSL	-1.38592	-16.59	-0.674617	-17.138	-0.288717	-15.1361
ROA92	0.825288	2.08462	0.619474	2.58985	0.365481	2.86572
LSL92	-0.176101	-4.90212	-0.16264	-7.68285	-0.089517	-8.26107
KL92	-1.747540E-003	-0.794628	-1.431800E-003	-1.06595	-5.949290E-004	-1.07111
RDL92	0.498356	0.826653	0.659646	1.76462	0.296712	1.53069
WAGE92	-4.843030E-003	-0.264255	-0.011707	-0.981938	-8.480540E-003	-1.45699
CRLM92	-0.062063	-0.277283	0.102883	0.739016	0.061764	0.867811
FCR92	6.228930E-005	0.285622	1.296050E-004	0.959331	6.254300E-005	0.903113
PC92	0.329132	3.94443	0.207263	4.04095	0.110551	4.19034
SMCD92	0.050418	0.545451	-0.035549	-0.621407	-0.019979	-0.682119
NI92	1.01343	27.8707	0.662124	45.561	0.415343	56.7497
SIGMA			1.28622	59.0633		
R-SQUARED		0.335573				0.441813
Adjusted R-squared						0.440435
F-statistic						320.707
Log of Likelihood Function		-2320.46		-4847.91		-5107.9
Percent Correct Predictions		0.75028				
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable	EX		EXI		EXI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
Method of Estimation	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	-0.094376	-0.273697	0.283395	1.40928	0.656661	6.30444
DMSL	-1.37463	-16.5356	-0.669481	-17.0892	-0.28683	-15.0857
ROA92	0.851209	2.13159	0.644602	2.70967	0.377337	2.96767
LSL92	-0.169942	-4.73969	-0.155487	-7.3761	-0.084713	-7.85821
KL92	-1.727100E-003	-0.809335	-1.319630E-003	-1.01695	-5.944880E-004	-1.07659
RDL92	0.537412	0.894895	0.730672	1.9771	0.339639	1.76763
WAGE92	-8.135730E-003	-0.464333	-0.010053	-0.896407	-7.523850E-003	-1.3625
RGJR	0.391174	3.37179	0.321952	4.49467	0.199625	5.4086
FCR92	3.122840E-005	0.143377	9.782110E-005	0.727031	4.323990E-005	0.626189
PC92	0.322218	3.85521	0.19923	3.89706	0.106272	4.03916
SMCD92	0.059689	0.648403	-0.024763	-0.43612	-0.011839	-0.407508
NI92	1.02418	27.9463	0.664873	45.824	0.417673	57.1498
SIGMA			1.28133	59.0761		
R-SQUARED		0.337496				0.445359
Adjusted R-squared						0.44399
F-statistic						325.348
Log of Likelihood Function		-2314.83		-4838.16		-5093.66
Percent Correct Predictions		0.755874				
Number of Observations		4469		4469		4469

〔図1〕企業の境界と進出・撤退の定義

- : 境界A (狭義) ⇒ 広義の進出・撤退
—— : 境界B (広義) ⇒ 狭義の進出・撤退



(注) 子会社・関連会社の事業範囲は出資比率別, 国内・海外別にも定義できる。

〔表9〕 進出業種数（広義，狭義）

①広義 進出業種数	親会社	子会社等計	国内子会社	海外子会社	100%子会社	50-99%	関係会社
0	2526	2841	2938	3888	3359	3637	3449
1	1278	979	946	431	759	607	705
2	475	332	302	102	187	139	190
3	127	143	127	36	70	40	69
4	59	77	64	11	37	21	29
5	19	34	35	5	23	15	17
6	5	21	21	6	25	10	10
7	2	18	20	3	13	9	4
8	0	7	9	2	4	4	6
9	0	10	4	1	2	1	1
10	0	5	8	0	3	0	0
11	0	4	1	0	1	1	3
12	0	2	4	1	1	0	0
13	0	3	3	0	0	2	0
14	0	4	0	0	0	2	1
15~	0	11	9	5	7	3	7
業種数計	2984	3386	3089	1021	2075	1450	1845

②狭義 進出業種数	親会社	子会社等計	国内子会社	海外子会社	100%子会社	50-99%	関係会社
0	2641	3147	3237	4149	3686	3981	3777
1	1246	801	766	262	557	377	510
2	423	269	249	54	139	82	124
3	114	112	100	12	40	23	39
4	47	64	47	6	30	12	15
5	16	29	33	1	15	6	14
6	3	17	18	1	10	3	1
7	1	15	10	0	6	1	3
8	0	9	9	1	2	1	1
9	0	5	6	0	2	1	0
10	0	4	2	0	0	1	0
11	0	3	3	0	1	0	1
12	0	3	2	1	1	0	2
13	0	2	2	0	1	2	1
14	0	3	3	1	0	1	0
15~	0	8	4	3	1	0	3
業種数計	2727	2744	2446	526	1344	780	1143

〔表10〕 進出・撤退業種数（広義，狭義）

①広義 撤退業種数	親会社	子会社等計	国内子会社	海外子会社	100%子会社	50-99%	関連会社
0	2369	2716	2821	3890	3345	3567	3437
1	1328	1042	1003	440	726	649	674
2	510	352	308	92	217	148	205
3	192	162	157	40	95	49	78
4	60	74	76	13	43	26	37
5	20	49	41	6	27	20	19
6	8	27	24	1	10	12	10
7	2	20	15	2	8	5	10
8	1	14	14	1	3	6	2
9	0	6	9	3	6	3	5
10	0	3	1	1	2	2	3
11	1	6	2	0	2	0	1
12	0	7	6	0	3	0	2
13	0	1	2	0	1	0	0
14	0	0	0	1	0	1	2
15～	0	12	12	1	3	3	6
業種数計	3345	3733	3446	949	2114	1580	1965

②狭義 撤退業種数	親会社	子会社等計	国内子会社	海外子会社	100%子会社	50-99%	関連会社
0	2503	3057	3148	4124	3646	3913	3769
1	1292	842	810	281	553	445	495
2	467	292	266	59	163	71	121
3	154	121	110	15	69	31	55
4	47	65	59	4	32	14	21
5	19	37	37	2	5	6	9
6	6	20	16	1	4	3	6
7	1	19	12	0	8	2	5
8	1	8	8	0	3	2	1
9	0	6	8	3	1	1	1
10	0	5	1	1	3	0	1
11	1	4	4	0	1	0	1
12	0	2	0	0	0	0	1
13	0	3	3	0	0	0	1
14	0	1	0	0	0	0	0
15～	0	9	9	1	3	3	4
業種数計	3033	3006	2709	557	1464	887	1248

〔表11〕 子会社・関連会社での「進出」要因

Dependent variable Method of Estimation	ENS		ENSI		ENSI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	-4.02786	-10.5865	-7.82704	-14.5002	-1.85791	-8.35051
DMSL	-0.170519	-2.64377	-0.175261	-2.06222	-0.035334	-1.00563
ROA92	-0.29643	-0.753518	-0.703809	-1.16859	-0.239956	-1.01999
LSL92	0.354692	8.88798	0.738355	13.6542	0.267621	11.5232
KL92	-2.482130E-003	-1.33184	-6.266160E-004	-0.265903	9.344490E-006	9.131850E-003
RDL92	2.00692	3.46534	2.50956	3.14444	0.47278	1.31982
WAGE92	7.680680E-003	0.459129	-0.015176	-0.649048	-0.017314	-1.61457
CRLM92	0.078349	0.359187	-0.067665	-0.216587	-0.139035	-1.06043
FCR92	-6.589520E-004	-2.83736	-8.695790E-004	-2.60766	-3.394080E-005	-0.265805
PC92	-0.364463	-4.43965	-0.74438	-6.23046	-0.252115	-4.54014
SMCD92	-0.105376	-1.20444	-0.124242	-0.970829	0.060478	1.11397
IS92	0.211567	10.0832	0.197556	14.2243	0.182662	27.0193
SIGMA			2.66438	52.8465		
R-SQUARED		0.207114				0.353961
Adjusted R-squared						0.352367
F-statistic						221.997
Log of Likelihood Function		-2509.75		-5237.5		-7838.13
Percent Correct Predictions		0.722085				
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable Method of Estimation	ENS		ENSI		ENSI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	-3.95848	-10.6275	-7.84699	-14.9261	-1.93134	-8.81863
DMSL	-0.172688	-2.67163	-0.174848	-2.05835	-0.034089	-0.970089
ROA92	-0.30055	-0.763585	-0.703391	-1.16727	-0.237067	-1.00745
LSL92	0.354759	8.90642	0.737338	13.6349	0.266323	11.4817
KL92	-2.418320E-003	-1.30606	-6.648240E-004	-0.28268	-7.558320E-005	-0.074051
RDL92	2.02186	3.50718	2.48571	3.13642	0.435736	1.223
WAGE92	9.735450E-003	0.609442	-0.016563	-0.738859	-0.020908	-2.04851
RGJR	-0.070564	-0.626172	-0.023903	-0.14712	0.030059	0.44122
FCR92	-6.566070E-004	-2.82491	-8.670500E-004	-2.5982	-3.130090E-005	-0.245036
PC92	-0.363537	-4.42755	-0.744151	-6.22606	-0.225806	-4.55196
SMCD92	-0.10385	-1.19207	-0.126643	-0.992249	0.055239	1.02241
IS92	0.210979	10.0494	0.197428	14.21	0.182708	27.0114
SIGMA			2.66456	52.8478		
R-SQUARED		0.207005				0.353826
Adjusted R-squared						0.352231
F-statistic						221.866
Log of Likelihood Function		-2509.62		-5237.51		-7838.6
Percent Correct Predictions		0.722981				
Number of Observations		4469		4469		4469

[表12] 子会社等類型別進出要因 (LOGIT)

Dependent variable	ENS (全体)		ENS D (国内子会社等)		ENS F (海外子会社等)	
	LOGIT		LOGIT		LOGIT	
Method of Estimation	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic
C1	-4.02786	-10.5865	-4.19622	-10.7952	-4.99288	-9.60701
DMSL	-0.170519	-2.64377	-0.082695	-1.31849	-0.328048	-2.988
ROA92	-0.29643	-0.753518	-0.321835	-0.788479	0.082537	0.13235
LSL92	0.354692	8.88798	0.346509	8.58335	0.363414	6.97898
KL92	-2.482130E-003	-1.33184	-2.278050E-003	-1.17873	-3.609500E-003	-1.10753
RDL92	2.00692	3.46534	1.48668	2.50447	3.78043	5.31873
WAGE92	7.680680E-003	0.459129	2.461650E-003	0.143066	-0.054734	-1.70983
CRML92	0.078349	0.359187	0.223053	0.991889	-0.142637	-0.430013
FCR92	-6.589520E-004	-2.83736	-7.108690E-004	-2.94137	-7.306150E-004	-1.71095
PG92	-0.364463	-4.43965	-0.337378	-4.02342	-0.736203	-5.41854
SMCD92	-0.105376	-1.20444	-0.190299	-2.12409	-0.16804	-1.22019
IS92	0.211567	10.0832	0.253552	11.1347	0.626173	11.0386
R-SQUARED		0.207114		0.226334		0.251694
Log of Likelihood Function		-2509.75		-2413.53		-1362.64
Percent Correct Predictions		0.722085		0.740882		0.884762
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable	ENSH (100%子会社)		ENS5 (100%未満50%超子会社)		ENS2 (関連会社)	
	LOGIT		LOGIT		LOGIT	
Method of Estimation	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic
C1	-4.76245	-11.2083	-4.9592	-11.0093	-4.5426	-10.8026
DMSL	-0.219146	-2.78193	-0.130244	-1.54556	7.460260E-003	0.110345
ROA92	-0.135308	-0.291926	-0.120226	-0.228521	-0.884267	-1.82303
LSL92	0.387063	8.91535	0.405244	8.89342	0.298381	7.21708
KL92	-4.832540E-003	-1.78396	1.192110E-003	0.735753	-5.200280E-004	-0.310609
RDL92	2.45315	3.91333	0.753537	1.05283	2.34103	3.84419
WAGE92	-0.034701	-1.56911	-9.894840E-003	-0.451396	0.024523	1.35988
CRML92	0.169027	0.664292	-0.524849	-1.94399	0.499964	1.94926
FCR92	-6.421220E-004	-2.32239	-9.837820E-004	-2.64561	-8.425810E-004	-2.86084
PG92	-0.315487	-3.38766	-0.652479	-5.97495	-0.521284	-5.42601
SMCD92	-0.20421	-1.99239	-0.061086	-0.539015	-0.307471	-2.98661
IS92	0.363622	11.4578	0.372174	9.61761	0.310547	9.71795
R-SQUARED		0.245299		0.210399		0.198693
Log of Likelihood Function		-2042.78		-1786.59		-2030.01
Percent Correct Predictions		0.798613		0.839114		0.804878
Number of Observations		4469		4469		4469

〔表13〕 子会社・関連会社での「撤退」要因

Dependent variable Method of Estimation	EXS		EXSI		EXSI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	-0.634737	-1.43696	-2.38879	-5.11075	0.603095	2.82025
DMSL	-0.2952	-3.77754	-0.325719	-4.05235	-0.102404	-3.03229
ROA92	0.016121	0.036275	-0.651029	-1.25681	-0.212078	-0.937936
LSL92	-0.132358	-2.77028	0.134922	2.84107	-0.038627	-1.73044
KL92	-1.568900E-003	-0.66235	2.212930E-003	1.16426	1.009200E-003	1.02611
RDL92	0.302994	0.424043	2.86795	4.10631	1.1942	3.46853
WAGE92	0.017786	0.908218	0.030806	1.46505	0.017484	1.69635
CRLM92	-0.165845	-0.646809	-0.065086	-0.238575	-0.067232	-0.533517
FCR92	1.382910E-004	0.558446	-6.418450E-004	-2.24836	-1.077890E-004	-0.878269
PC92	0.029687	0.310591	-0.370239	-3.52363	-0.047056	-0.987392
SMCD92	-0.034961	-0.339435	-0.475372	-4.20356	-0.139377	-2.67105
IS92	1.30598	27.6213	0.434126	34.6678	0.350883	54.0011
SIGMA			2.3729	56.1009		
R-SQUARED		0.46311				0.538112
Adjusted R-squared						0.536972
F-statistic						472.048
Log of Likelihood Function		-1890.05		-5245.18		-7661
Percent Correct Predictions		0.807339				
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable Method of Estimation	EXS		EXSI		EXSI	
	LOGIT		TOBIT		OLS	
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Coefficient	t-statistic
C1	-0.893747	-2.04665	-2.66928	-5.84594	0.435077	2.07072
DMSL	-0.288346	-3.71856	-0.318186	-3.97665	-0.098883	-2.93317
ROA92	0.04548	0.10286	-0.621664	-1.20532	-0.19546	-0.865806
LSL92	-0.131068	-2.7507	0.143518	3.02772	-0.034712	-1.55989
KL92	-1.765630E-003	-0.74797	2.074370E-003	1.09898	9.264900E-004	0.946151
RDL92	0.277145	0.389143	2.90643	4.20037	1.20651	3.52974
WAGE92	0.012587	0.667534	0.028221	1.40954	0.014973	1.52913
RGJR	0.393993	3.06949	0.450116	3.21663	0.25949	3.97021
FCR92	1.104300E-004	0.446681	-6.766060E-004	-2.37604	-1.271790E-004	-1.03777
PC92	0.025048	0.261866	-0.37947	-3.61845	-0.052152	-1.09585
SMCD92	-0.032943	-0.32192	-0.467272	-4.15424	-0.135804	-2.62003
IS92	1.31442	27.6595	0.434858	34.8073	0.351641	54.1879
SIGMA			2.36697	56.1105		
R-SQUARED		0.464629				0.53971
Adjusted R-squared						0.538574
F-statistic						475.094
Log of Likelihood Function		-1885.61		-5240.07		-7653.25
Percent Correct Predictions		0.807787				
Number of Observations		4469		4469		4469

[表14] 子会社等類型別撤退要因 (LOGIT)

Dependent variable	EXS(全体)		EXSD(国内子会社等)		EXSF(海外子会社等)	
	Method of Estimation					
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic
G1	-0.634737	-1.43696	-1.20826	-2.70041	-0.768315	-1.12715
DMSL	-0.2952	-3.77754	-0.20133	-2.65963	-0.586528	-3.97782
ROA92	0.016121	0.036275	-0.12345	-0.271001	0.325177	0.412289
LSL92	-0.132358	-2.77028	-0.083921	-1.7576	-0.225245	-3.12991
KL92	-1.568900E-003	-0.66235	-0.010507	-2.95289	2.118660E-003	0.989031
RDL92	0.302994	0.424043	0.787095	1.10733	-0.408368	-0.37955
WAGE92	0.017786	0.908218	0.018924	0.962749	0.021917	0.562423
CRLM92	-0.165845	-0.646809	-0.039424	-0.150017	-0.648399	-1.51047
FCR92	1.382910E-004	0.558446	8.739770E-005	0.343939	-8.144490E-004	-1.35947
PC92	0.029687	0.310591	-5.704220E-003	-0.058716	-0.150277	-0.865599
SMCD92	-0.034961	-0.339435	-0.023605	-0.225575	-0.329185	-1.79062
IS92	1.30598	27.6213	1.32113	27.2424	3.01272	23.5753
R-SQUARED		0.46311		0.466161		0.562286
Log of Likelihood Function		-1890.05		-1851.16		-798.202
Percent Correct Predictions		0.807339		0.813605		0.919893
Number of Observations		4469		4469		4469

Dependent variable	EXSH(100%子会社)		EXS5(100%未満50%超子会社)		EXS2(関連会社)	
	Method of Estimation					
	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic	Estimate	t-statistic
G1	-0.839522	-1.69854	-0.922901	-1.62677	-0.873012	-1.68894
DMSL	-0.33378	-3.43313	-0.268391	-2.4443	-0.255447	-2.6236
ROA92	-0.0606	-0.116744	0.135552	0.197707	-0.117127	-0.200276
LSL92	-0.120861	-2.30237	-0.21645	-3.63926	-0.156881	-2.92022
KL92	-3.534130E-003	-1.03813	-3.224730E-003	-0.771194	2.589980E-004	0.138757
RDL92	0.252048	0.30388	-0.069146	-0.071992	1.87294	2.36839
WAGE92	0.013629	0.569208	9.452940E-003	0.368288	-7.675760E-003	-0.256971
CRLM92	-0.280971	-0.948302	0.149827	0.42868	-0.393439	-1.25963
FCR92	3.375480E-004	1.21836	-2.291770E-004	-0.554202	-8.562510E-004	-2.14823
PC92	-0.146755	-1.3198	-0.106391	-0.805303	0.132676	1.14978
SMCD92	-0.378016	-3.11433	-0.233595	-1.66051	-0.155968	-1.21394
IS92	1.58186	25.5918	2.46089	26.478	2.03271	27.0458
R-SQUARED		0.512975		0.546411		0.543819
Log of Likelihood Function		-1506.26		-1184.28		-1356.25
Percent Correct Predictions		0.862162		0.876259		0.871112
Number of Observations		4469		4469		4469

Entry into New Business and Exit from Existing Business:
An Empirical Analysis on the behavior of the Japanese Companies

by

Masayuki MORIKAWA

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies and Saitama University
Special Research Fellow, MITI/RI

March 1998

Abstract

This article, by utilizing a micro-data of the Japanese companies, empirically analyses entry into new businesses and exit from existing businesses of the Japanese companies. This is a first attempt to analyze empirically companies' behavior to entry and exit by using large number of samples.

Major findings are as follows;

- 1) Gross entry into new businesses and gross exit from existing businesses are far larger than the net change in the number of lines of business. Companies entry into many businesses tend to exit from many industries. Contribution of the new businesses and exiting business on companies' sales are large.
- 2) Analysis on the determinants of entry and exit indicates that companies' characteristics such as growth of main business, scale of company, R&D intensity, average wage, smoothness of job reallocation inside company, whether or not having parent company, scope of the initial lines of business are significant. Companies whose main business are in good condition do not tend to entry or exit. Large companies and companies whose business activities are wide tend not only to entry into new businesses but also to exit from existing businesses. However, the coefficient on exit is larger and more significant. This implies recent trend to correct excessive diversification and to focus their lines of business. R&D intensive companies tend to widen their lines of business. Companies who are able to reallocate smoothly workers inside the companies entry into new businesses and exit from existing businesses easily. Companies who do not have parent companies do not tend to entry into new businesses, but tend to exit from existing businesses.
- 3) Entry into new businesses and exit from existing businesses via subsidiaries and affiliates also are active. Determinants of the entry and exit via subsidiaries are growth of main business, R&D intensity, initial scope of businesses through subsidiaries. Companies whose subsidiaries' initial

scope of businesses are wide tend to narrow down them by exiting from diversified businesses.

4) Companies who actively entry or exit by themselves tend to entry or exit actively through subsidiaries. The relationship between entry (exit) of parent companies and entry (exit) via subsidiaries and affiliates are not substitutable for one another. Entry and exit via subsidiaries are more active than those of parent companies. This suggests that companies entry into business via subsidiaries or affiliates in case of the risk of the business is high.

Policy implications of the analyses are as follows;

1) Recently, from a viewpoint of converting industrial structure, importance of creating new companies including venture companies is stressed. However, Magnitude of change in industrial structure through entry and exit of existing companies is larger. This implies an importance of institution to facilitate existing companies' change in their lines of businesses. From this viewpoint, recent institutional reforms to expand organizational choice (e.g. lifting ban on pure holding company) are desirable.

2) R&D intensity is found out to be an important factor to facilitate entry into new businesses. Policies to stimulate R&D (e.g. strengthening intellectual property rights systems, preferential tax credit for R&D, and so forth) have the potential to accelerate the pace of change in industrial structure through the expansion of new businesses.

3) Recent arguments stress that it is desirable to enhance liquidity of "external" labor market. Analyses of this paper suggested that companies of which internal worker mobility are high tend to entry and exit smoothly. This implies an importance of flexible "internal" labor markets in addition to the efficient "external" labor market.